

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社J S P)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	95,505	99,407	96,534	81,597	91,971
経常利益	(百万円)	4,119	4,735	2,778	5,540	7,874
当期純利益	(百万円)	2,357	2,589	1,366	3,209	4,881
包括利益	(百万円)					2,709
純資産額	(百万円)	45,989	48,057	42,001	45,912	46,481
総資産額	(百万円)	95,178	94,993	84,316	86,197	89,152
1株当たり純資産額	(円)	1,376.68	1,425.83	1,278.38	1,391.92	1,470.44
1株当たり当期純利益	(円)	75.76	82.74	43.74	103.35	161.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	75.53	82.63	43.74		
自己資本比率	(%)	45.2	47.0	47.1	50.1	49.2
自己資本利益率	(%)	5.7	5.9	3.2	7.7	11.2
株価収益率	(倍)	19.0	10.6	12.3	10.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,441	7,512	6,129	11,283	7,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,988	7,877	4,981	4,115	5,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	883	854	298	4,698	475
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,099	5,400	6,555	9,069	10,487
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数]	(名)	1,999 [283]	2,145 [276]	2,223 [307]	2,050 [283]	2,271 [305]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	52,707	55,924	56,189	50,875	55,785
経常利益	(百万円)	610	1,214	827	3,169	4,709
当期純利益	(百万円)	226	786	264	1,573	3,248
資本金	(百万円)	10,076	10,113	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数	(株)	31,282,473	31,372,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額	(百万円)	32,906	33,217	32,906	34,069	35,202
総資産額	(百万円)	66,423	66,497	65,181	64,815	68,943
1株当たり純資産額	(円)	1,053.90	1,060.85	1,059.72	1,097.21	1,180.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	19.00 (7.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	7.28	25.15	8.46	50.67	107.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7.26	25.11	8.46		
自己資本比率	(%)	49.5	50.0	50.5	52.6	51.1
自己資本利益率	(%)	0.7	2.4	0.8	4.7	9.4
株価収益率	(倍)	198.1	34.8	63.7	22.1	14.3
配当性向	(%)	164.8	55.7	165.6	37.5	28.0
従業員数	(名)	621	626	650	664	670

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第52期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所上場20周年記念配当5円を含んでおります。
4 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年1月	日本瓦斯化学工業株式会社(現 三菱瓦斯化学株式会社)の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート(ミラマット)の製造を開始
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンバック株式会社(現 株式会社ザンバック)を設立
昭和53年7月	押出発泡スチレンボード(ミラフォーム)の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
昭和55年4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品(ピーブロック)の製造を開始
昭和60年10月	北米に於ける事業持株会社としてジェイエスピーアメリカINC.(現 ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.)を設立
昭和60年12月	北米地域の製造・販売拠点としてアーコセンチネル社と合併でARCO/JSP社(現 ジェイエスピーインターナショナルLLC)を設立
昭和64年1月	社名を株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)に変更
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年4月	鹿沼研究所を新設
平成3年4月	韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立
平成4年2月	台湾に台湾ジェイエスピーケミカルCO., LTD.を設立
平成5年12月	欧州での販売拠点としてジェイエスピー ヨーロッパSARL(現 ジェイエスピーインターナショナル SARL)他3社の販売子会社を設立
平成7年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD.を設立
平成8年6月	フランスの製造会社としてジェイエスピー インターナショナル マニユファクチュアリングSARLを設立
平成13年4月	ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、ジェイエスピーインターナショナルGmbH&CO.KGを設立
平成13年12月	ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ジェイエスピーインターナショナルマニユファクチュアリングSARLを吸収合併
平成14年4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をジェイエスピーモールドディング株式会社へ会社分割
平成14年7月	中国の製造拠点として、ジェイエスピープラスチックス(ウシィ)CO., LTD.を設立
平成15年7月	三菱化学フォームプラスティック株式会社と合併
平成16年3月	中国での販売拠点としてジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.(現 ジェイエスピープラスチックス(シャンハイ)CO., LTD.)を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO., LTD.を設立
平成18年11月	クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO., LTD.を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日立化成品株式会社(現 NK化成株式会社)の全株式を取得
平成22年7月	インドの製造・販売拠点としてジェイエスピーフォームインディアPvt.LTD.を設立
平成23年1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてジェイエスピーパルティシパソイスLTDA.を設立
平成23年2月	ジェイエスピーパルティシパソイスLTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてファガダーラブラジルLTDA.を買収し、同社をジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティックLTDA.に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社10社、海外子会社27社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として、機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(押出事業)

当社は、主にスチレンペーパー(発泡ポリスチレンシート)、ミラボード(発泡ポリスチレンシート)、ミラマット(高発泡ポリエチレンシート)、キャブロン(ポリエチレン気泡緩衝材)、ミラフォーム(発泡ポリスチレンボード)及びミラプランク(発泡ポリエチレンボード)の製造販売をしております。(株)ザンパックは、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び(株)ザンパックのシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスはミラネット(高発泡ポリエチレンネット)の委託生産及びPボード(ポリプロピレン板状発泡体)並びにPマット(高発泡ポリプロピレンシート)の委託加工をしております。

(ビーズ事業)

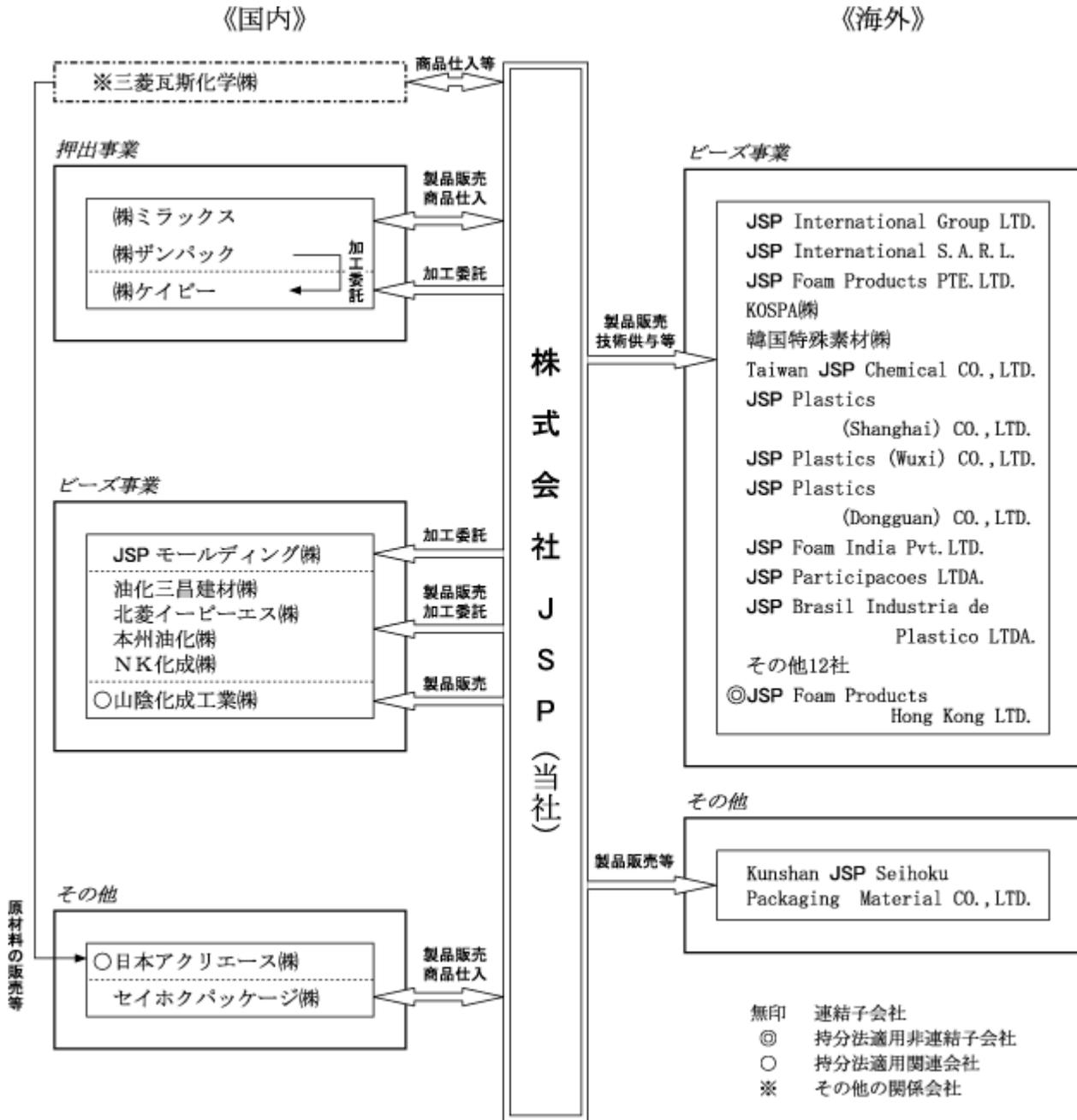
当社は、主にPBビーズ(発泡ポリオレフィンビーズ)及びスチロダイア(発泡性ポリスチレン)の製造販売をしております。ジェイエスピーモールディング(株)はビーズ成型品の委託加工をしております。NK化成(株)はビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL、ジェイエスピーフォームプロダクツ.PTE.LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(シャンハイ)CO.,LTD.、KOSP A(株)、韓国特殊素材(株)及び台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

(その他)

当社は、主に新規事業であるハイブリッドフォーム(表皮一体成形品)のスーパーブロー及びスーパーフォームの製造販売をしております。セイホクパッケージ(株)は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等を行っております。

日本アクリエース(株)は、主に三菱瓦斯化学(株)より原料を購入し、アクリエース(メタクリルスチレンシート)の製造販売をしております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱ザンバック	東京都千代田区	360	押出事業	100.00		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金取引あり
㈱ケイビー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金取引あり
セイホクパッケージ㈱	千葉県野田市	41	その他	100.00		当社製品の販売
ジェイエスピー モールドینگ㈱	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任1名
㈱ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している
北菱イーピーエス㈱	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
油化三昌建材㈱	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任1名
本州油化㈱	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
N K化成㈱	茨城県下妻市	495	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
ジェイエスピー インターナショナル グループLTD.(注5,6)	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任4名
ジェイエスピー インターナショナルSARL (注6)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任4名
ジェイエスピー フォームプロダクツ. PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
タイワンジェイエスピー ケミカルCO.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
K O S P A㈱ (注7)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名
韓国特殊素材㈱ (注7)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ジェイエスピー プラスチック (ウシィ)CO.,LTD.	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
ジェイエスピー プラスチック (シャンハイ)CO.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
ジェイエスピー プラスチック (ドンガン)CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO.,LTD.	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 300	その他	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
ジェイエスピー フォームインディア Pvt.LTD.	インド タミルナドゥ州	百万ルピー 75	ビーズ事業	100.00 (33.33)		役員の兼任2名
ジェイエスピー パルティシパソイスLTDA. (注6)	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 25	ビーズ事業	100.00		
ジェイエスピー ブラジルインダストリアデ プラスチックLTDA.(注6)	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 42	ビーズ事業	100.00 (100.00)		
その他12社 (持分法適用関連会社)						
日本アクリエース㈱	東京都千代田区	90	その他	50.00		当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金取引あり 役員の兼任2名
山陰化成工業㈱	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 三菱瓦斯化学㈱(注8)	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		45.19 (0.82)	商品仕入等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
3 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。
4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。以下同じ。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております
が、当該連結会社の属する地域の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えておりま
すので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 特定子会社であります。
7 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
8 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	612 (103)
ビーズ事業	1,528 (188)
その他	127 (14)
全社(共通)	4 ()
合計	2,271 (305)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ221名増加しておりますが、主として平成23年2月28日付でジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスチックLTDA.を買収により連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
670	41.4	17.2	7,920

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	409
ビーズ事業	241
その他	16
全社(共通)	4
合計	670

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者121名は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出増や政府の景気刺激策による企業収益の押上げなど景気回復への兆しが見えたものの、一方で円高・株安・デフレの長期化など、先行き不透明な状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動全般への影響は極めて深刻なものと懸念され、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

このような環境の下、当社グループでは、国内外において付加価値の高い発泡樹脂製品の開発・製造・販売に注力するとともに、様々なコスト低減に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度より事業本部制度を導入することにより経営の効率化を図るなど、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、91,971百万円となり前連結会計年度に比べ12.7%増加しました。また、営業利益は7,552百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は7,874百万円（同42.1%増）、当期純利益は4,881百万円（同52.1%増）となりました。

なお、上記震災に起因する災害による損失401百万円を特別損失として計上しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

（押出事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、液晶テレビ用基板の搬送などに用いられる永久帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に需要が好調に推移し、売上高が増加しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要が底堅く推移したものの、市場環境が依然として厳しく、売上はほぼ前年並みに推移しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業業績の回復を受け、前年同期に比べて売上が増加しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向け補助金等の後押しもあって需要は増大し、売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」も需要は堅調であり、売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は35,429百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は3,090百万円（同21.9%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車用部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響を受けた前年同期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ、ヨーロッパにおける家電用包材・自動車資材の需要が回復したことなどにより、売上・利益ともに増加しました。また、魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、用途や季節的要因による需要の微増減はあったものの販売数量は前年同期並みに推移しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は49,217百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は4,685百万円（同37.6%増）となりました。

（その他）

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、技術改良と業界需要の回復により普及機種用を中心に販売数量が増加しました。また、自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」も販売数量が増加しましたが、いずれも利益を計上するには至りませんでした。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は7,324百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失は121百万円（前年同期は営業損失183百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益7,470百万円、仕入債務の増加1,157百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額3,097百万円、売上債権の増加2,186百万円などで差引き7,840百万円の収入(前年同期比3,443百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,368百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,681百万円、定期預金の純増による支出409百万円など、5,197百万円の支出(同1,081百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4,689百万円、自己株式の取得による支出1,159百万円、長期借入れによる収入3,800百万円などにより、差引き475百万円の支出(同4,222百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加して10,487百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	30,640	12.2
ビーズ事業	46,303	11.0
報告セグメント計	76,943	11.5
その他	1,163	3.8
合計	78,107	11.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格により算出しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	35,429	10.7
ビーズ事業	49,217	14.5
報告セグメント計	84,646	12.9
その他	7,324	11.1
合計	91,971	12.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

このような方針のもと、連結中期経営計画「NEXT JSP」は最終年度を迎えることとなりますが、地球環境と調和を図りつつ、ワールドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるためにも、連結中期経営計画の目標達成が最重要課題であると認識しております。

また、喫緊の課題といたしまして、東日本大震災の影響が懸念されます。特に、今夏予想される電力不足、資材の供給不足による急激な価格上昇、取引先被災による売上高の減少などは、今後の当社グループの事業運営に影響を及ぼすものと思われます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、製品の安定供給を第一の課題とし、復興支援に努めるべく、全社を挙げて対処してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアコーポレーション (米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後十年毎の自動延長
エーエフエムコーポレーション (米国)	平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアS.A.S. (フランス)	昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂) 平成19年1月17日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
ジェイエスピーライセンシーズ, INC. (米国)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
ジェイエスピーインターナショナルSARL (フランス)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで
ジェイエスピーインターナショナルデメキシコS.A.de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで

ジェイエスピー フォーム プロダク ツ. PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成23年12月31日 まで 以後一年毎の自動 延長
韓国特殊素材(株) (韓国)	平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成25年12月31日 まで
ジェイエスピープラ スチックス(ウ シ)CO.,LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成19年7月1日 (改訂) 平成21年7月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成24年12月31日 まで
ジェイエスピーイン ターナショナルSRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成23年12月31日 まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(3) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSP A(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 台湾ジェイエスピーケミカル CO.,LTD. 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学(株)	平成8年2月29日	エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 日本アクリエース(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠(中国) 集団 有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ウシ)CO.,LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡 東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、 販売に関する合併事業	合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ドンガン)CO.,LTD. 当社出資比率 95%

6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護また地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りしユーザーから信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、営業開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して現行製品の品質・性能の改善と新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の1.9%に相当する1,737百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(押出事業)

押出發泡技術をベースに環境対応、市場の効率化に貢献する商品の開発に努めております。今後は、好評を得ている永久帯電防止シリーズを進化させ、当社にとって新たな分野のユーザーに提案を行っていく予定です。また既存事業の食品、ディスプレイ、ソリッドシート関連の市場にも新たな付加価値を加えるための技術開発に取り組む計画です。

断熱材に使用されるポリスチレン発泡ボードは、住宅の省エネルギー化の流れにより伸びております。それと共に、高性能・次世代型断熱材「ミラフォーム（ラムダ）」は市場での採用が増えてまいりました。より一層の用途・需要の拡大に向けた技術改良に努めております。また、環境保護につながる発泡技術の開発にも鋭意取り組んでおります。

(ビーズ事業)

当社独自のビーズ発泡技術をベースに、ポリ乳酸ビーズ発泡体「ラクティブ」を開発中です。ラクティブは単に植物由来という観点だけではなく、ポリ乳酸ビーズ発泡体の特徴でありますポリエステルとの親和性を生かし、FRP表皮サンドイッチパネルの発泡芯材を有望な用途の一つとして捉えています。また、日立化成工業株式会社から移管された技術と当社技術のシナジー効果を生かし、耐熱発泡性ビーズをはじめとする高機能発泡性ビーズ製品の拡充に努めております。

(その他)

ブロー成形とビーズ成形を一つの金型で行う表皮一体型の発泡体（スーパーブロー）に関して、軽量且つ高強度・高断熱性に加え、新たな機能の付与、及び成形技術・装置を深化させることで、既存用途・分野以外への展開を取り進めております。

ブロー成形と押出發泡技術を融合した製品（スーパーフォーム）については、軽量且つ高断熱性に加え、難燃性、耐熱性などの新機能を付与し、新たな分野・市場への可能性を追求しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は89,152百万円で、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加しました。このうち流動資産は4,103百万円増加し、固定資産は1,149百万円減少しました。

負債は42,670百万円で、前連結会計年度末に比べ2,384百万円増加しました。このうち流動負債は3,413百万円増加し、固定負債は1,028百万円減少しました。これらの結果、当連結会計年度末の純資産は46,481百万円、自己資本比率は前期に比べ0.9ポイント減少して49.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は91,971百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は7,552百万円（同32.8%増）、経常利益は7,874百万円（同42.1%増）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益257百万円などで369百万円となり、前年同期に比べ336百万円増加しました。特別損失は東日本大震災に起因する災害による損失401百万円などで773百万円となり、前年同期に比べ296百万円増加しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は7,470百万円（前年同期比46.6%増）となり、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は4,881百万円（同52.1%増）となりました。

売上高営業利益率は8.2%で前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し、総資産経常利益率は9.0%で同2.5ポイント増加しました。

経営成績の分析については別途「第2 事業の状況」にも記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況」に記載したとおりであります。

資金需要について

投資活動は、減価償却費の範囲内で行うことを原則としております。当連結会計年度においては、主に、押出事業、ビーズ事業の機械設備更新等の投資を行いました。

資金調達について

上記の資金需要には、主に自己資金及び金融機関からの借入金を充ちいたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要及び生産・物流の合理化を図るための生産設備増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,458百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(押出事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強を中心に1,187百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

提出会社四日市第一工場、国内子会社の設備増強や合理化と、米国、欧州、アジア各地での自動車用資材及び包装用資材に関する製造設備を中心に2,191百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

新規事業のための製造設備等を中心に74百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	171	89	87 (51)		2	350	22
鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業 その他	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	3,887	2,396	4,670 (271) <13>		219	11,173	142
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	232	109	() <49>		10	352	28
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	335	482	727 (16) <0>		11	1,556	51
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	968	535	1,472 (66)		8	2,985	22
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	628	410	263 (56) <1>		14	1,317	51
九州工場 (熊本県 熊本市)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	211	72	177 (30)		2	464	22
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 その他	研究開発施設	261	74	514 (18)		32	884	30
四日市研究所 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	87	37	(2)		16	141	15
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業 その他	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	232 〔3〕	120 〔67〕	1,397 〔1,397〕 (58) 〔58〕	21	57 〔3〕	1,828 〔1,472〕	209
大阪営業所 (大阪府 大阪市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	13	48	()		7	69	32

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ザンパック	本社 (東京都千代田区)	押出事業	発泡プラスチック 食品容器等の販売 ・仕入業務施設	0	7	()		42	50	27 {6}
(株)ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック 食品容器等の製造 設備	399	188	() <13>		2	589	30 {19}
セイホク パッケージ(株)	本社 (千葉県野田市)	その他	産業包装資材関連 の販売・仕入業務 施設	418	38	753 (13) <1>		6	1,216	72 {13}
ジェイエス ピーモール ディング(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	69	314	() <3>		30	414	130 {111}
(株)ミラックス	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連 の製造設備	1	4	()		1	7	146 {41}
油化三昌 建材(株)	本社 (東京都千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 床下地材及び断熱 材の製造販売	1	26	() <15>		5	33	29 {4}
北菱イー ピーエス(株)	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	212	37	() <8>		5	255	19 {14}
本州油化(株)	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、 発泡ポリプロピレ ンなどの成型品の 製造販売	145	70	203 (10)		3	424	27 {11}
NK化成(株)	本社 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	315	124	406 (43) <3>		17	863	100 {26}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ジェイエスピー インター ナショナル グループ LTD.	米国 (ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	560	1,237	99 (235) <27>		75	1,973	394
ジェイエスピー インター ナショナル SARL	フランス (ピカルデー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	920	1,041	64 (81) <5>	17	51	2,095	248
ジェイエスピー フォーム プロダクツ PTE.LTD.	シンガ ポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	200	190	() <7>		1	391	19
台湾 ジェイエスピー ケミカル CO.,LTD.	台湾 (新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	69	175	351 (10)		4	601	27
KOSPA(株)	韓国 (忠清 北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	63	320	() <4>		3	387	63
韓国特殊 素材(株)	韓国 (忠清 北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	175	158	191 (31) <2>		0	526	21
ジェイエスピー プラス チェック (シャンハイ) CO.,LTD.	中国 (上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン関連の販売・仕入業務施設		2	()		13	16	15
ジェイエスピー プラス チェック (ウシイ) CO.,LTD.	中国 (無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	273	457	() <23>		17	748	54
ジェイエスピー プラス チェック (ドンガン) CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	171	86	() <17>		13	272	20
クンシャン ジェイエスピー セイホク パッケージ ング マテリアル CO.,LTD.	中国 (昆山市)	その他	発泡ポリオレフィンの製造設備		10	()		2	13	39
ジェイエスピー パルティシパ ソイスLTD.	ブラジル (サンパウ ロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	448	469	475 (51)		29	1,423	121

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。
- 4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造 設備	49	84	賃借及びリース
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業 その他	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィンの製造設備	13	25	リース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業 その他	管理業務施設、販売・仕入 業務施設		301	賃借及びリース
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設		16	賃借及びリース
大阪営業所 (大阪府大阪市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設		12	賃借及びリース
四日市研究所 (三重県四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	0	90	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
㈱ザンバック	本社 (東京都千代田区)	押出事業	販売・仕入業務 施設及びその他 施設		37	賃借及びリース
㈱ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	食品容器等の成 形設備	13	15	賃借
ジェイエスピー モルディング㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	3	86	賃借及びリース
油化三昌建材㈱	筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	ビーズ事業	発泡ポリスチレ ンの製造設備	15	55	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレ ンの製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
ジェイエスピー インターナショナル グループLTD.	メキシコ (メキシコ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	14	40	賃借
	米国 (ミシガン州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	9	27	賃借
	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	3	1	賃借
ジェイエスピー インターナショナル SARL	ドイツ (バウデン・ビュル テンベルク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	5	52	賃借及びリース
ジェイエスピー フォームプロダク ツ.PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	7	6	賃借
K O S P A㈱	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	4	15	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ウシィ)CO.,LTD.	中国 (無?市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	23	0	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ドンガン)CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	17	1	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ジェイエスピー プラスチック (ドンガン) CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備 の新設(建物・ 機械等)	700	1	自己資金	平成22年 9月	平成24年 4月	年間 5,400 t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	320,000	31,282,473	113	10,076	113	13,352
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	90,000	31,372,473	36	10,113	36	13,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

- (注) 1 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。
2 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	20	261	129	5	10,095	10,544	
所有株式数 (単元)		49,997	542	153,701	44,204	5	65,333	313,782	35,273
所有株式数 の割合(%)		15.93	0.17	48.99	14.09	0.00	20.82	100.00	

- (注) 1 自己株式1,597,012株は「個人その他」に15,970単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。なお、自己株式1,597,012株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,410	7.67
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,597	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,214	3.86
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,064	3.38
ジェーピーモルガンチェースバンク385166	東京都中央区月島4丁目16-13	710	2.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ウォールゲートハウス・コールドマンストリートロンドンイーシー2階2エイチディ (東京都中央区月島4丁目16-13)	494	1.57
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	472	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス スタワーZ棟	397	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	301	0.95
計		21,875	69.63

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,410千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,214千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	397千株

- 2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社(東京都千代田区丸の内1丁目8-3)、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド(英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31)及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド(英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31)から、平成23年4月4日付で提出された株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書No. 7により、同社等が平成23年3月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における同社等の所有株式数の確認は、現在のところできておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書No. 7の内容は以下のとおりであります。

提出者又は共同保有者名	保有株券等の数(株)	株券等所有割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	504,900	1.61
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,326,500	4.22
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	118,900	0.38
合計	1,950,300	6.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,200	297,812	同上
単元未満株式	普通株式 35,273		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4 新日石ビル	1,597,000		1,597,000	5.08
計		1,597,000		1,597,000	5.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月9日)での決議状況 (取得期間平成22年8月10日～平成22年8月10日)	1,300,000	1,220,700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,234,200	1,158,913,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,800	61,786,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.1	5.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	5.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	667	840,520
当期間における取得自己株式	97	131,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,597,012		1,597,109	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	447	15
平成23年4月28日 取締役会決議	447	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,477	1,662	1,018	1,208	1,724
最低(円)	924	714	400	515	803

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	953	1,140	1,229	1,440	1,554	1,724
最低(円)	850	918	1,087	1,189	1,373	1,150

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 六郎	昭和19年6月3日生	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社芳香族化学品事業部長 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	27
代表取締役社 長		塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	2
取締役 副社長 執行役員	社長補佐 第一事業 本部長	寺西 耕一	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐、第一事業本部長(現在)	(注)3	7
取締役 常務執行 役員	第二事業 本部E P S事 業部長	塩坂 健	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成13年5月 三菱化学フォームプラスチック株式会社取締役第三事業部長 平成15年7月 当社執行役員建築土木資材カンパニー土木資材部長 平成15年7月 油化三昌建材株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員E P Sカンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員E P Sカンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部E P S事業部長(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	第二事業 本部長	白井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 鹿沼第二工場長 平成13年4月 高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員第二事業本部長(現在)	(注)3	6
取締役 執行役員	経理財務 本部長	山本 均	昭和25年7月25日生	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 経営企画本部経理財務グループリーダー兼国際財務部チームリーダー 平成18年6月 執行役員経営管理本部経理財務部長兼国際財務グループ長 平成20年4月 執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当) 平成20年6月 取締役執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当) 平成21年6月 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 平成22年4月 取締役執行役員経理財務本部長(現在)	(注)3	11
取締役 執行役員	第一事業本部 建築土木資材 事業部長	小野 秀夫	昭和26年4月16日生	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 福岡営業所長 平成18年4月 建築土木資材カンパニー住宅資材一部長 平成19年4月 建築土木資材カンパニー住宅資材部長 平成21年6月 取締役執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長(現在)	(注)3	8
取締役 執行役員	総務人事 本部長	斉藤 吉成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月 当社入社 日本ザンバック株式会社(現株式会社ザンバック)出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 同社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長(総務部、人事部、法務グループ担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	豊口 健	昭和18年1月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 管理本部人事部長兼経理部長 平成6年6月 取締役管理本部経理部長 平成10年4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 平成15年4月 常務取締役経営管理本部長 平成15年6月 常務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成16年6月 専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成17年6月 取締役副社長執行役員経営管理本部長 平成18年6月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、コンプライアンス担当、企画推進本部管掌 平成21年4月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長、コンプライアンス担当 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注) 4	59
監査役	常勤	橋本 雅司	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社松山支社支社長 平成14年3月 同社明石支社支社長 平成16年3月 同社大宮支社支社長 平成18年3月 同社保有業務部部长兼損保業務部部长 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	1
監査役		松本 勝博	昭和20年3月5日生	昭和55年1月 当社入社 平成10年4月 管理本部人事部長 平成12年6月 取締役管理本部人事部長 平成13年4月 取締役総務人事グループリーダー 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員経営管理本部総務人事部長 平成17年6月 取締役執行役員経営管理本部総務人事部長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務人事部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 理事経営管理本部副本部長兼内部統制部長、危機管理担当 平成21年6月 顧問総務人事本部危機管理室長 平成22年4月 顧問総務人事本部顧問(コンプライアンス、危機管理担当) 平成22年6月 監査役(現在)	(注) 4	2
監査役		酒井 幸男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成21年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成23年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現在)	(注) 4	
計						135

- (注) 1 監査役 橋本雅司及び酒井幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 執行役員は14名で、上記の他、鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長 三原一博、日本アクリエース株式会社専務取締役 百瀬義昭、第二事業本部四日市第一工場長兼環境安全グループ長 鈴木高德、研究開発本部長兼新事業推進室長 及川泰男、第一事業本部生活産業資材事業部長 若林功一、企画推進本部長兼経営企画部長 近藤正、第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 七間清孝、第二事業本部高機能材事業部長 倉成博己で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち豊口健、橋本雅司、松本勝博の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。酒井幸男については平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

() 会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役8名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部統制部監査室（以下、監査室）が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう体制を整備しております。

- | |
|---|
| <p>1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。</p> <p>(2) 代表取締役を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。</p> <p>(3) 内部監査部門は、リスクコンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。</p> <p>(4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。</p> <p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項</p> <p>(1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。</p> <p>(2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。</p> <p>(3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。</p> |
|---|

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規定を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
- (2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
- (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
- (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
- (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口に寄せられた通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役が監査が実質的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
- (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() 会計監査の状況

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成23年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	三宅啓之	6年	東邦監査法人
	浜野甲一	3年	
	神戸宏明	2年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 6名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

() コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に3回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査について

() 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、3名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査室の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査室は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

() 監査役監査の状況

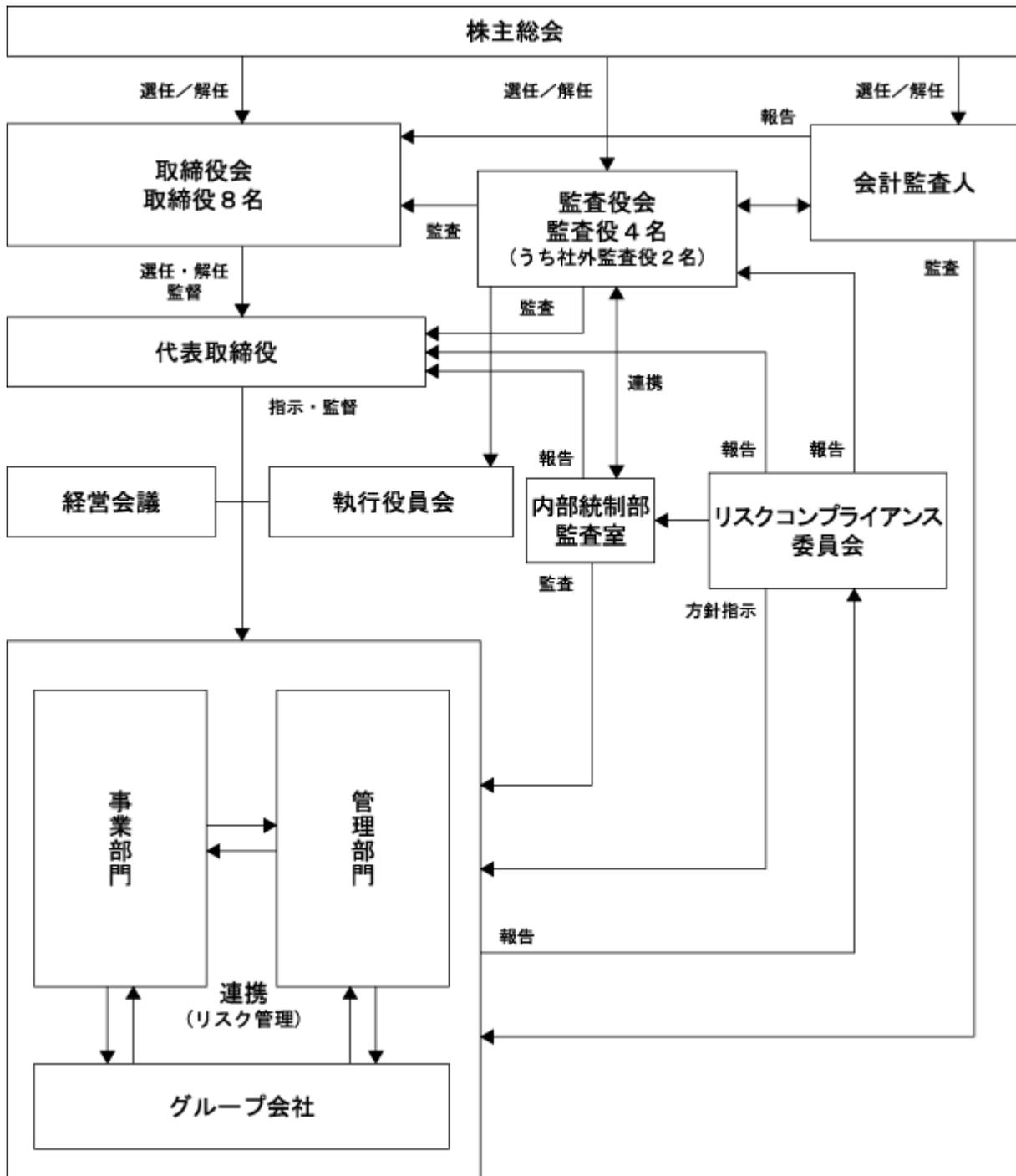
監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有する者、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査室から都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役を設置していません。理由として、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営の効率化及び迅速化が推進できるものと考えています。一方で、社外監査役（2名）を含めた監査機能を充実させることで、経営の透明性、健全性の維持強化を図っており、経営監視機能の面で、充分機能する体制が整備されているものと判断しています。具体的には、独立性の高い社外監査役（常勤）が、取締役会や社内の重要会議に出席し、意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。社外役員の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを前提とし、その判断基準としては、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める要件や、他の会社の兼務状況、利害関係などを勘案して選任しております。

なお、社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員の報酬等

() 当期の役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 (基本報酬、ストックオプション、 賞与及び退職慰労引当金繰入額等)	対象となる 役員の員数
取締役	262,032千円	基本報酬 235,920千円 退職慰労引当金繰入額 26,112千円	10名
監査役 (社外監査役を除く)	21,405千円	基本報酬 19,845千円 退職慰労引当金繰入額 1,560千円	3名
社外役員	19,987千円	基本報酬 18,525千円 退職慰労引当金繰入額 1,462千円	2名

- (注) 1 上記は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名にかかる報酬等及び員数を含めております。
- 2 上記のほか、平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労引当金を退任監査役1名に対し3,666千円支給しています。なお、この金額には当事業年度及び過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。
- 3 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しています。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

取締役及び監査役の報酬は、基本報酬と退職慰労金で構成するものとしています。

基本報酬については、株主総会の決議により決定された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定しています。各取締役の基本報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の基本報酬は監査役の協議により、それぞれ連結業績、各人の役位及び貢献度を考慮し、決定しています。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、取締役会または監査役の協議に一任されますが、退職慰労金の算定方法や贈呈方法については、取締役会の決議により定める役員退職慰労金規程に従って決定されます。具体的な算定方法は、退職慰労金の各役位ごとの基準額を設定し、その基準額に各役位ごとの在任年数を乗じて得た額の合計としています。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 840百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	211	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	114	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	113	同上
アテナ工業(株)	160,000	45	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	34	同上
日本ユピカ(株)	21,000	6	同上
ダイナパック(株)	20,150	4	同上
高速(株)	6,200	4	同上
日本電気硝子(株)	2,819	3	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	220	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	113	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	106	同上
アテナ工業(株)	160,000	44	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	29	同上
日本ユピカ(株)	21,000	5	同上
ダイナパック(株)	20,150	4	同上
日本電気硝子(株)	3,877	4	同上
高速(株)	6,200	4	同上

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	350	1	4	252	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		36,000	
連結子会社				
計	34,500		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,882	13,474
受取手形及び売掛金	1 24,930	1 26,709
有価証券	39	0
商品及び製品	4,633	4,862
仕掛品	532	598
原材料及び貯蔵品	2,671	2,868
未収入金	480	710
繰延税金資産	1,093	1,056
その他	972	1,025
貸倒引当金	250	214
流動資産合計	46,987	51,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,636	27,650
減価償却累計額	15,720	16,161
建物及び構築物（純額）	11,915	11,489
機械装置及び運搬具	53,983	53,608
減価償却累計額	43,904	44,343
機械装置及び運搬具（純額）	10,079	9,265
土地	11,613	11,995
リース資産	104	93
減価償却累計額	38	54
リース資産（純額）	65	38
建設仮勘定	654	771
その他	8,205	8,000
減価償却累計額	7,539	7,368
その他（純額）	666	632
有形固定資産合計	3 34,995	3 34,194
無形固定資産		
	936	986
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,906	2 1,673
長期貸付金	28	27
繰延税金資産	195	253
その他	1,190	965
貸倒引当金	44	40
投資その他の資産合計	3,277	2,880
固定資産合計	39,210	38,060
資産合計	86,197	89,152

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,278	10,210
短期借入金	6,386	9,200
1年内返済予定の長期借入金	3 4,569	3 4,533
1年内償還予定の社債	162	-
リース債務	37	34
未払金	2,324	2,541
未払法人税等	1,660	967
未払消費税等	381	306
繰延税金負債	4	6
賞与引当金	1,109	1,326
災害損失引当金	-	340
設備関係支払手形	154	59
設備関係未払金	388	637
その他	2,037	1,743
流動負債合計	28,495	31,908
固定負債		
長期借入金	3 10,113	3 9,307
リース債務	79	41
繰延税金負債	505	355
退職給付引当金	409	508
役員退職慰労引当金	126	130
執行役員退職慰労引当金	33	12
負ののれん	361	241
その他	159	164
固定負債合計	11,789	10,761
負債合計	40,285	42,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	24,413	28,475
自己株式	211	1,371
株主資本合計	47,736	50,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	11
為替換算調整勘定	4,682	6,805
その他の包括利益累計額合計	4,515	6,794
少数株主持分	2,691	2,638
純資産合計	45,912	46,481
負債純資産合計	86,197	89,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	81,597	91,971
売上原価	56,875	64,320
売上総利益	24,721	27,651
販売費及び一般管理費		
販売費	6,030	6,498
一般管理費	13,005	13,600
販売費及び一般管理費合計	19,036	20,098
営業利益	5,685	7,552
営業外収益		
受取利息	173	166
受取配当金	30	85
受取賃貸料	60	61
負ののれん償却額	120	120
その他	308	327
営業外収益合計	694	762
営業外費用		
支払利息	308	236
為替差損	72	95
持分法による投資損失	289	11
その他	168	97
営業外費用合計	839	440
経常利益	5,540	7,874

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 6
投資有価証券売却益	0	257
貸倒引当金戻入額	16	30
その他	13	74
特別利益合計	32	369
特別損失		
固定資産除却損	4 147	4 104
固定資産売却損	3 2	3 118
投資有価証券評価損	2	-
投資有価証券売却損	-	7
関係会社整理損	6	-
減損損失	5 171	-
たな卸資産評価損	92	-
災害による損失	-	6 401
関係会社支援損	-	100
その他	53	41
特別損失合計	476	773
税金等調整前当期純利益	5,096	7,470
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,296
過年度法人税等	6	-
過年度法人税等戻入額	-	21
法人税等調整額	271	63
法人税等合計	1,571	2,211
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,258
少数株主利益	316	376
当期純利益	3,209	4,881

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	155
為替換算調整勘定	-	2,392
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2,548 ²
包括利益	-	2,709 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,601
少数株主に係る包括利益	-	108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
前期末残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
前期末残高	21,548	24,413
当期変動額		
剰余金の配当	434	819
当期純利益	3,209	4,881
連結範囲の変動	91	-
当期変動額合計	2,865	4,061
当期末残高	24,413	28,475
自己株式		
前期末残高	210	211
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,159
当期変動額合計	1	1,159
当期末残高	211	1,371
株主資本合計		
前期末残高	44,871	47,736
当期変動額		
剰余金の配当	434	819
当期純利益	3,209	4,881
自己株式の取得	1	1,159
連結範囲の変動	91	-
当期変動額合計	2,864	2,901
当期末残高	47,736	50,638

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	155
当期変動額合計	36	155
当期末残高	167	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,305	4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	2,123
当期変動額合計	623	2,123
当期末残高	4,682	6,805
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,174	4,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	2,279
当期変動額合計	659	2,279
当期末残高	4,515	6,794
少数株主持分		
前期末残高	2,304	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	52
当期変動額合計	386	52
当期末残高	2,691	2,638
純資産合計		
前期末残高	42,001	45,912
当期変動額		
剰余金の配当	434	819
当期純利益	3,209	4,881
自己株式の取得	1	1,159
連結範囲の変動	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	2,332
当期変動額合計	3,910	569
当期末残高	45,912	46,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,096	7,470
減価償却費	4,688	4,582
減損損失	171	-
負ののれん償却額	120	120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	367	217
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	103
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	16
固定資産除売却損益（ は益）	146	217
投資有価証券売却損益（ は益）	0	250
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
受取利息及び受取配当金	204	252
支払利息	308	236
為替差損益（ は益）	37	70
持分法による投資損益（ は益）	289	11
売上債権の増減額（ は増加）	1,402	2,186
仕入債務の増減額（ は減少）	197	1,157
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,280	659
未払消費税等の増減額（ は減少）	284	140
その他	786	697
小計	11,926	10,976
利息及び配当金の受取額	214	202
利息の支払額	310	241
法人税等の支払額	546	3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,283	7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,203	3,368
固定資産の売却による収入	12	47
固定資産の除却による支出	25	19
投資有価証券の取得による支出	240	9
投資有価証券の売却による収入	0	395
定期預金の純増減額（ は増加）	256	409
関係会社株式の取得による支出	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,681
その他	403	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,115	5,197

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,810	2,713
長期借入れによる収入	3,700	3,800
長期借入金の返済による支出	4,860	4,689
社債の償還による支出	222	162
自己株式の取得による支出	1	1,159
配当金の支払額	434	819
少数株主への配当金の支払額	30	122
その他	39	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,698	475
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	748
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,514	1,418
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の期末残高	9,069	10,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社であった日本リプロマシ工業(株)は、平成22年2月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、新規設立等により、ジェイエスピーフォームインディアPvt.LTD.、ジェイエスピーパルティシパソイスLTDA.等5社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース㈱、山陰化成工業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 有価証券	<p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>国内連結会社 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>在外連結会社 主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>国内連結会社(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a.平成10年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c.平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの 主として、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社(リース資産を除く) 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
無形固定資産	国内連結会社(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	国内連結会社(リース資産を除く) 同左
リース資産	在外連結会社 定額法によっております。 国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。	在外連結会社 同左 国内連結会社 同左 在外連結会社 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。	国内連結会社 同左
賞与引当金	在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。	在外連結会社 同左
賞与引当金	国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。	国内連結会社 同左
災害損失引当金		国内連結会社 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
役員退職慰労引当金	<p>在外連結会社</p> <p>国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>在外連結会社</p> <p>同左</p> <p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。ただし、特例処理の要件を満た す金利スワップについては、特例 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金 利変動リスクを軽減することを目 的とし、実需に伴う取引に限定し 投機的な取引は実施しないことと しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ ・フローとヘッジ手段の間に高い 相関関係があることを確認し、有 効性の評価としております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償 却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、効果の発現 する期間に応じて5年間で均等償却し ております。また、平成22年3月31日 以前に発生した負ののれんの償却につ いては、5年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資からなっており ます。</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>国内連結会社 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事 項 負ののれんの償却については、その発 生原因に応じて20年以内で均等償却す ることとしております。ただし、金額が 僅少な場合は、全額発生時の損益に計 上することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資からなっており ます。</p>	<p>国内連結会社 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の未認識数理計算上の差異は593百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生の際連結会計年度より費用処理することとしているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 23百万円	1 受取手形裏書譲渡高 19百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 261百万円	投資有価証券(株式) 428百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 1,032百万円 (911百万円)	建物 947百万円 (836百万円)
機械装置 637 (637)	機械装置 440 (440)
土地 2,754 (2,600)	土地 2,754 (2,600)
計 4,423 (4,148)	計 4,142 (3,877)
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 27百万円 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 13百万円 (百万円)
長期借入金 254 (200)	長期借入金 240 (200)
計 281 (200)	計 254 (200)
上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。
4 保証債務	4 保証債務
(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。
関係会社	関係会社
日本アクリエース㈱ 370百万円	日本アクリエース㈱ 275百万円
(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。	(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。
156百万円	134百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,083百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国(ペンシルヴァニア州)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に171百万円計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、過去の取引事例等を参考に評価しております。</p>	販売運賃	5,083百万円	保管費	440	給料手当及び賞与	4,565	賞与引当金繰入額	498	減価償却費	701	賃借料	722	研究開発費	1,749	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	110	その他	11	計	147	場所	用途	種類	減損損失	米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,638百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table> <p>6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、340百万円を災害損失引当金に見積計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>被災資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table>	販売運賃	5,638百万円	保管費	460	給料手当及び賞与	4,659	賞与引当金繰入額	605	減価償却費	722	賃借料	660	研究開発費	1,737	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	1	計	6	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	14	土地	87	その他	2	計	118	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	44	その他	14	計	104	被災資産の原状回復費用等	356百万円	操業休止期間中の固定費	32	その他	11	計	401
販売運賃	5,083百万円																																																																																								
保管費	440																																																																																								
給料手当及び賞与	4,565																																																																																								
賞与引当金繰入額	498																																																																																								
減価償却費	701																																																																																								
賃借料	722																																																																																								
研究開発費	1,749																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	2																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	2																																																																																								
建物及び構築物	24百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	110																																																																																								
その他	11																																																																																								
計	147																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																						
米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171																																																																																						
販売運賃	5,638百万円																																																																																								
保管費	460																																																																																								
給料手当及び賞与	4,659																																																																																								
賞与引当金繰入額	605																																																																																								
減価償却費	722																																																																																								
賃借料	660																																																																																								
研究開発費	1,737																																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																								
その他	1																																																																																								
計	6																																																																																								
建物及び構築物	14百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	14																																																																																								
土地	87																																																																																								
その他	2																																																																																								
計	118																																																																																								
建物及び構築物	46百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	44																																																																																								
その他	14																																																																																								
計	104																																																																																								
被災資産の原状回復費用等	356百万円																																																																																								
操業休止期間中の固定費	32																																																																																								
その他	11																																																																																								
計	401																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,869百万円
少数株主に係る包括利益	508
計	4,378

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35百万円
為替換算調整勘定	816
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,990	1,155		362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,145	1,234,867		1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 1,234,200株
単元未満株式の買取りによる増加 667株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,882百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,882百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,852	有価証券	39	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資		現金及び現金同等物	9,069	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,474百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,487</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスチックLTDA. (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,474百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,986	有価証券	0	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資		現金及び現金同等物	10,487	流動資産	712百万円	固定資産	1,483	のれん	98	流動負債	594	固定負債	21	ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.株式の取得価額	1,677	ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.の現金及び同等物	0	差引：ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.取得による支出	1,676
現金及び預金勘定	11,882百万円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,852																																				
有価証券	39																																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資																																					
現金及び現金同等物	9,069																																				
現金及び預金勘定	13,474百万円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,986																																				
有価証券	0																																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資																																					
現金及び現金同等物	10,487																																				
流動資産	712百万円																																				
固定資産	1,483																																				
のれん	98																																				
流動負債	594																																				
固定負債	21																																				
ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.株式の取得価額	1,677																																				
ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.の現金及び同等物	0																																				
差引：ジェイエスピーブラジル インダストリアデプラスチック LTDA.取得による支出	1,676																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	892	683	209	機械装置及び運搬具	821	715	105
その他(工具・器具・備品)	447	325	122	その他(工具・器具・備品)	364	307	57
ソフトウェア	46	37	9	ソフトウェア	26	25	1
合計	1,387	1,046	341	合計	1,212	1,047	164
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			157百万円	1年以内			118百万円
1年超			183	1年超			45
合計			341	合計			164
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			212百万円	支払リース料			176百万円
減価償却費相当額			212	減価償却費相当額			176
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			110百万円	1年以内			98百万円
1年超			501	1年超			237
合計			612	合計			335

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,882	11,882	
(2) 受取手形及び売掛金	24,930	24,930	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180	1,180	
資産計	37,993	37,993	
(1) 支払手形及び買掛金	9,278	9,278	
(2) 短期借入金	6,386	6,386	
(3) 社債	162	162	
(4) 長期借入金	14,683	14,750	66
負債計	30,511	30,577	66
デリバティブ取引()			

() 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,882	
受取手形及び売掛金	24,930	
合計	36,812	

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	162					
長期借入金	4,569	3,696	2,653	2,444	763	556
合計	4,731	3,696	2,653	2,444	763	556

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,474	13,474	
(2) 受取手形及び売掛金	26,709	26,709	
(3) 有価証券及び投資有価証券	760	760	
資産計	40,945	40,945	
(1) 支払手形及び買掛金	10,210	10,210	
(2) 短期借入金	9,200	9,200	
(3) 長期借入金	13,841	13,898	57
負債計	33,252	33,309	57
デリバティブ取引()			

() 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,474	
受取手形及び売掛金	26,709	
合計	40,184	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,533	3,410	3,207	1,477	704	506

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	411	742	331
小計	411	742	331
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	442	397	45
その他	39	39	
小計	482	437	45
合計	894	1,180	286

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額766百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 2百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
その他	548		
合計	548	0	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	224	307	83
小計	224	307	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	512	452	59
小計	512	452	59
合計	737	760	23

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	395	257	7
その他	1,520		
合計	1,916	257	7

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,040	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,380	1,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	6,869百万円
年金資産	4,466百万円
小計(+)	2,403百万円
未認識数理計算上の差異	1,860百万円
未認識過去勤務債務	161百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	381百万円
前払年金費用	27百万円
退職給付引当金(-)	409百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	344百万円
利息費用	137百万円
期待運用収益	88百万円
数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用(+ + + +)	559百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	7,086百万円
年金資産	4,518百万円
小計(+)	2,567百万円
未認識数理計算上の差異	1,927百万円
未認識過去勤務債務	136百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	503百万円
前払年金費用	5百万円
退職給付引当金(-)	508百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	400百万円
利息費用	107百万円
期待運用収益	73百万円
数理計算上の差異の費用処理額	149百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用(+ + + +)	608百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 778</p>	賞与引当金	432百万円	貸倒引当金	62	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	148	退職給付費用等	165	役員退職慰労引当金	49	執行役員退職慰労引当金	13	関係会社株式評価損	5	投資有価証券評価損	48	ゴルフ会員権評価損	23	繰越欠損金	95	合併受入資産評価差額	7	その他	468	繰延税金資産小計	1,563	評価性引当額	108	繰延税金資産合計	1,454	設備等加速償却不足額	292	固定資産圧縮積立金等	18	その他有価証券評価差額金	132	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	11	その他	113	繰延税金負債合計	675	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 947</p>	賞与引当金	527百万円	貸倒引当金	13	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	86	退職給付費用等	217	役員退職慰労引当金	50	執行役員退職慰労引当金	5	関係会社株式評価損	5	投資有価証券評価損	49	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	90	合併受入資産評価差額	7	その他	455	繰延税金資産小計	1,574	評価性引当額	95	繰延税金資産合計	1,479	設備等加速償却不足額	255	固定資産圧縮積立金等	24	その他有価証券評価差額金	29	合併受入資産評価差額	108	その他	114	繰延税金負債合計	532
賞与引当金	432百万円																																																																																										
貸倒引当金	62																																																																																										
減価償却費	42																																																																																										
未払事業税及び未払事業所税	148																																																																																										
退職給付費用等	165																																																																																										
役員退職慰労引当金	49																																																																																										
執行役員退職慰労引当金	13																																																																																										
関係会社株式評価損	5																																																																																										
投資有価証券評価損	48																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	23																																																																																										
繰越欠損金	95																																																																																										
合併受入資産評価差額	7																																																																																										
その他	468																																																																																										
繰延税金資産小計	1,563																																																																																										
評価性引当額	108																																																																																										
繰延税金資産合計	1,454																																																																																										
設備等加速償却不足額	292																																																																																										
固定資産圧縮積立金等	18																																																																																										
その他有価証券評価差額金	132																																																																																										
合併受入資産評価差額	108																																																																																										
前払年金費用	11																																																																																										
その他	113																																																																																										
繰延税金負債合計	675																																																																																										
賞与引当金	527百万円																																																																																										
貸倒引当金	13																																																																																										
減価償却費	42																																																																																										
未払事業税及び未払事業所税	86																																																																																										
退職給付費用等	217																																																																																										
役員退職慰労引当金	50																																																																																										
執行役員退職慰労引当金	5																																																																																										
関係会社株式評価損	5																																																																																										
投資有価証券評価損	49																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																										
繰越欠損金	90																																																																																										
合併受入資産評価差額	7																																																																																										
その他	455																																																																																										
繰延税金資産小計	1,574																																																																																										
評価性引当額	95																																																																																										
繰延税金資産合計	1,479																																																																																										
設備等加速償却不足額	255																																																																																										
固定資産圧縮積立金等	24																																																																																										
その他有価証券評価差額金	29																																																																																										
合併受入資産評価差額	108																																																																																										
その他	114																																																																																										
繰延税金負債合計	532																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.7%	外国税額控除	2.6%	研究開発特別税額控除	2.0%	関係会社株式評価損認容分	0.4%	持分法投資損失	2.3%	連結子会社の利益に対する税率差	9.4%	評価性引当額	1.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	30.8%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.4%	外国税額控除	0.7%	研究開発特別税額控除	1.3%	持分法投資損失	0.1%	連結子会社の利益に対する税率差	9.1%	評価性引当額	0.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.6%																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
住民税均等割等	0.7%																																																																																										
外国税額控除	2.6%																																																																																										
研究開発特別税額控除	2.0%																																																																																										
関係会社株式評価損認容分	0.4%																																																																																										
持分法投資損失	2.3%																																																																																										
連結子会社の利益に対する税率差	9.4%																																																																																										
評価性引当額	1.0%																																																																																										
その他	1.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率の負担率	30.8%																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																																										
外国税額控除	0.7%																																																																																										
研究開発特別税額控除	1.3%																																																																																										
持分法投資損失	0.1%																																																																																										
連結子会社の利益に対する税率差	9.1%																																																																																										
評価性引当額	0.4%																																																																																										
その他	1.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.6%																																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	117,000	106,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	117,000	
未行使残(株)		106,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,516	1,258
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	106,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	106,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,258
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,200	44,456	7,384	4,555	81,597		81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	7	206	274	(274)	
計	25,216	44,500	7,392	4,762	81,871	(274)	81,597
営業費用	22,572	40,047	6,541	4,995	74,158	1,753	75,912
営業利益 又は営業損失()	2,643	4,452	850	233	7,712	(2,027)	5,685
資産、減価償却費及び 資本的支出							
(1) 資産	22,500	46,796	6,228	3,779	79,305	6,892	86,197
(2) 減価償却費	1,398	2,606	348	139	4,494	193	4,688
(3) 資本的支出	849	1,579	351	297	3,077	307	3,384

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業...スーパーフロー、スーパーフォーム

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,944百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,969	7,221	6,329	7,075	81,597		81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843		3	0	847	(847)	
計	61,813	7,221	6,333	7,076	82,445	(847)	81,597
営業費用	56,172	7,058	5,839	5,685	74,756	1,156	75,912
営業利益	5,640	163	493	1,390	7,688	(2,003)	5,685
資産	55,197	7,259	5,327	12,068	79,853	6,344	86,197

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ 米国・メキシコ
(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ
(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,944百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,178	6,300	7,158	30	20,666
連結売上高(百万円)					81,597
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	7.7	8.8	0.0	25.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
(3) アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国
(4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,999	43,002	75,002	6,595	81,597		81,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	862	367	1,229	59	1,289	1,289	
計	32,861	43,369	76,231	6,654	82,886	1,289	81,597
セグメント利益 又は損失()	2,534	3,405	5,939	183	5,756	70	5,685
セグメント資産	32,712	49,016	81,728	4,886	86,615	417	86,197
その他の項目							
減価償却費	1,870	2,604	4,474	154	4,629	9	4,620
のれんの償却額		68	68		68		68
持分法適用会社への 投資額		177	177	0	177		177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180	1,582	2,762	410	3,173	86	3,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォームの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 90百万円とセグメント間取引消去19百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産87百万円とセグメント間取引消去 505百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。

5 減価償却費の調整額 9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる10百万円とセグメント間取引消去 20百万円であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる5百万円と連結範囲の変動による調整等80百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,429	49,217	84,646	7,324	91,971		91,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882	495	1,378	33	1,412	1,412	
計	36,311	49,713	86,025	7,358	93,384	1,412	91,971
セグメント利益 又は損失()	3,090	4,685	7,776	121	7,654	102	7,552
セグメント資産	34,989	49,760	84,750	4,842	89,592	440	89,152
その他の項目							
減価償却費	1,826	2,532	4,358	144	4,503	11	4,514
のれんの償却額		68	68		68		68
持分法適用会社への 投資額		176	176	168	344		344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181	3,714	4,895	71	4,967	5	4,972

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォー
ムの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万
円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費で
あります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93百万円とセグメント間
取引消去 534百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であ
ります。

5 減価償却費の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にか
かるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年
3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20
号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
66,330	9,673	6,653	9,258	55	91,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
25,266	3,739	2,179	3,008	34,194

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		68	68		68		68
当期末残高		234	234		234		234
(負ののれん)							
当期償却額		120	120		120		120
当期末残高		241	241		241		241

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

開示すべき取引はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Fegerdala Brasil LTDA.

事業の内容 発泡ポリプロピレンの製造販売

企業結合を行った主な理由

当社が進出していない南米に製造拠点を有し、同地域で独占的なシェアを保持しており、加えて、自動車販売台数の伸長により今後も自動車関連製品の更なる需要拡大が見込まれることから、継続的な発展拡大が期待できると判断したため。

企業結合日

平成23年2月28日

企業結合の法的形式

株式取得（当社の子会社である在ブラジルのジェイエスピーパルティシパソイスLTDA.による取得）

結合後企業の名称

平成23年2月28日付でジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスチックLTDA.に変更しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、平成23年2月28日の貸借対照表を連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,677百万円
取得原価	<u>1,677百万円</u>

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

発生したのれん

98百万円

発生原因

ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスチックLTDA.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	712百万円
固定資産	<u>1,483百万円</u>
資産合計	<u>2,195百万円</u>
流動負債	594百万円
固定負債	<u>21百万円</u>
負債合計	<u>616百万円</u>

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391.92円	1株当たり純資産額	1,470.44円
1株当たり当期純利益	103.35円	1株当たり当期純利益	161.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,912	46,481
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,221	43,843
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,691	2,638
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	362,145	1,597,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,051,328	29,816,461

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,209	4,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,209	4,881
普通株式の期中平均株式数(株)	31,051,998	30,273,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成15年 6月27日	135		0.64	なし	平成22年 6月22日
"	第3回無担保社債	"	27		0.48	"	"
合計			162				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,386	9,200	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,569	4,533	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	37	34		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,113	9,307	1.17	平成35年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	41		平成26年3月27日
その他有利子負債 営業保証金(1年超)	35	36	0.64	
合計	21,223	23,153	1.08	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,410	3,208	1,477	704
リース債務	26	14		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	22,086	23,677	24,432	21,774
税金等調整前 四半期純利益(百万円)	1,807	2,249	2,459	953
四半期純利益(百万円)	1,222	1,575	1,740	342
1株当たり 四半期純利益(円)	39.37	51.81	58.38	11.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	5,450
受取手形	5,462	6,152
売掛金	² 13,119	² 13,387
商品及び製品	2,865	2,892
仕掛品	200	220
原材料及び貯蔵品	1,524	1,442
前払費用	205	200
短期貸付金	8	10
関係会社短期貸付金	1,090	860
未収入金	² 1,286	² 1,259
繰延税金資産	644	598
その他	4	2
貸倒引当金	121	96
流動資産合計	28,673	32,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,227	16,377
減価償却累計額	9,646	10,035
建物（純額）	6,580	6,341
構築物	2,358	2,508
減価償却累計額	1,729	1,814
構築物（純額）	628	694
機械及び装置	33,367	33,986
減価償却累計額	28,511	29,607
機械及び装置（純額）	4,855	4,378
車両運搬具	133	126
減価償却累計額	114	116
車両運搬具（純額）	18	9
工具、器具及び備品	3,200	3,223
減価償却累計額	2,914	2,921
工具、器具及び備品（純額）	286	302
土地	9,263	9,311
リース資産	44	44
減価償却累計額	14	23
リース資産（純額）	30	21
建設仮勘定	158	185
有形固定資産合計	¹ 21,822	¹ 21,245

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	204	136
借地権	17	17
ソフトウェア	430	340
リース資産	47	34
その他	48	55
無形固定資産合計	748	584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197	842
関係会社株式	10,763	12,423
出資金	6	6
関係会社出資金	978	978
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	19	21
長期前払費用	144	78
繰延税金資産	-	0
その他	485	406
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	13,571	14,733
固定資産合計	36,141	36,563
資産合計	64,815	68,943

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	495	375
買掛金	2 6,265	2 6,586
短期借入金	5,173	2 8,628
1年内返済予定の長期借入金	1 4,153	1 4,039
1年内償還予定の社債	162	-
リース債務	22	22
未払金	1,921	2,026
未払費用	243	252
未払法人税等	1,239	621
未払消費税等	247	116
預り金	42	48
賞与引当金	854	1,024
災害損失引当金	-	327
設備関係支払手形	79	12
設備関係未払金	307	525
その他	8	30
流動負債合計	21,217	24,637
固定負債		
長期借入金	1 9,108	1 8,714
リース債務	59	36
繰延税金負債	117	-
退職給付引当金	-	100
役員退職慰労引当金	83	108
執行役員退職慰労引当金	33	12
その他	127	130
固定負債合計	9,528	9,103
負債合計	30,746	33,741

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	1,748	4,176
利益剰余金合計	10,610	13,039
自己株式	211	1,371
株主資本合計	33,932	35,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	0
評価・換算差額等合計	136	0
純資産合計	34,069	35,202
負債純資産合計	64,815	68,943

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	45,412	50,278
商品売上高	5,141	5,180
その他の営業収入	320	327
売上高合計	50,875	55,785
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,866	2,667
当期製品製造原価	31,342	35,723
合計	34,208	38,391
製品他勘定振替高	1 81	1 108
製品期末たな卸高	2,667	2,707
製品評価損	5 6	5 13
仕掛品評価損	19	0
原材料評価損	5 0	4
貯蔵品評価損	110	65
製品売上原価	31,583	35,633
商品売上原価		
商品期首たな卸高	379	257
当期商品仕入高	4,572	4,311
合計	4,951	4,568
商品他勘定振替高	1 11	1 12
商品期末たな卸高	257	215
商品評価損	5 27	5 12
商品売上原価	4,654	4,328
売上原価合計	36,237	39,961
売上総利益	14,637	15,823
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3,475	3,782
保管費	355	372
役員報酬	214	274
給料手当及び賞与	2,034	2,143
賞与引当金繰入額	384	468
福利厚生費	508	550
減価償却費	446	490
賃借料	472	434
研究開発費	4 1,614	4 1,611
その他	2,394	2,532
販売費及び一般管理費合計	11,901	12,659
営業利益	2,736	3,163

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	² 476	² 1,516
その他	285	326
営業外収益合計	778	1,850
営業外費用		
支払利息	251	206
為替差損	7	29
その他	87	69
営業外費用合計	345	305
経常利益	3,169	4,709
特別利益		
投資有価証券売却益	-	257
貸倒引当金戻入額	-	24
その他	-	15
特別利益合計	-	298
特別損失		
固定資産除却損	³ 74	³ 50
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	299	-
関係会社整理損	269	-
災害による損失	-	⁶ 379
関係会社支援損	-	100
その他	-	4
特別損失合計	646	539
税引前当期純利益	2,522	4,467
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,232
過年度法人税等	6	-
過年度法人税等戻入額	-	34
法人税等調整額	271	21
法人税等合計	949	1,219
当期純利益	1,573	3,248

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			17,690	56.1		21,153	58.7
労務費			3,251	10.3		3,443	9.6
経費							
1 外注加工費		4,528			4,768		
2 減価償却費		1,800			1,805		
3 動力費		1,275			1,399		
4 その他		3,006	10,610	33.6	3,434	11,408	31.7
当期総製造費用			31,552	100.0		36,005	100.0
期首仕掛品たな卸高			289			201	
合計			31,841			36,207	
仕掛品他勘定振替高			297			262	
期末仕掛品たな卸高			201			221	
当期製品製造原価			31,342			35,723	

(注) 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,405	13,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	609	1,748
当期変動額		
剰余金の配当	434	819
当期純利益	1,573	3,248
当期変動額合計	1,138	2,428
当期末残高	1,748	4,176
利益剰余金合計		
前期末残高	9,472	10,610
当期変動額		
剰余金の配当	434	819

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	1,573	3,248
当期変動額合計	1,138	2,428
当期末残高	10,610	13,039
自己株式		
前期末残高	210	211
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,159
当期変動額合計	1	1,159
当期末残高	211	1,371
株主資本合計		
前期末残高	32,795	33,932
当期変動額		
剰余金の配当	434	819
当期純利益	1,573	3,248
自己株式の取得	1	1,159
当期変動額合計	1,137	1,268
当期末残高	33,932	35,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	136
当期変動額合計	25	136
当期末残高	136	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	136
当期変動額合計	25	136
当期末残高	136	0
純資産合計		
前期末残高	32,906	34,069
当期変動額		
剰余金の配当	434	819
当期純利益	1,573	3,248
自己株式の取得	1	1,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	136
当期変動額合計	1,162	1,132
当期末残高	34,069	35,202

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>四日市第二工場</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の未認識数理計算上の差異は533百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生の翌事業年度より費用処理することとしているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,032百万円</td> <td style="width: 10%;">(911百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>637</td> <td>(637)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,423</td> <td>(4,148)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">27百万円</td> <td style="width: 10%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>863</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ケイピー</td> <td style="width: 15%;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>ナショナルS.A.R.L.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,319</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">外貨建金額</td> <td style="width: 15%;">円換算額</td> </tr> <tr> <td>7,150千ユーロ</td> <td>892百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	建物	1,032百万円	(911百万円)	機械及び装置	637	(637)	土地	2,754	(2,600)	計	4,423	(4,148)	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	254	(200)	計	281	(200)	売掛金	2,029百万円	未収入金	994	買掛金	863	(株)ケイピー	770百万円	北菱イーピーエス(株)	287	ジェイエスピーインター	892	ナショナルS.A.R.L.		日本アクリエース(株)	370	計	2,319	外貨建金額	円換算額	7,150千ユーロ	892百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">947百万円</td> <td style="width: 10%;">(836百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>440</td> <td>(440)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,142</td> <td>(3,877)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">13百万円</td> <td style="width: 10%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>240</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>708</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ケイピー</td> <td style="width: 15%;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ナショナルS.A.R.L.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,486</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">外貨建金額</td> <td style="width: 15%;">円換算額</td> </tr> <tr> <td>2,350千ユーロ</td> <td>276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p>	建物	947百万円	(836百万円)	機械及び装置	440	(440)	土地	2,754	(2,600)	計	4,142	(3,877)	1年内返済予定 の長期借入金	13百万円	(百万円)	長期借入金	240	(200)	計	254	(200)	売掛金	2,077百万円	未収入金	1,039	買掛金	712	短期借入金	708	(株)ケイピー	650百万円	北菱イーピーエス(株)	285	ジェイエスピーインター	276	ナショナルS.A.R.L.		日本アクリエース(株)	275	計	1,486	外貨建金額	円換算額	2,350千ユーロ	276百万円
建物	1,032百万円	(911百万円)																																																																																							
機械及び装置	637	(637)																																																																																							
土地	2,754	(2,600)																																																																																							
計	4,423	(4,148)																																																																																							
1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																																																							
長期借入金	254	(200)																																																																																							
計	281	(200)																																																																																							
売掛金	2,029百万円																																																																																								
未収入金	994																																																																																								
買掛金	863																																																																																								
(株)ケイピー	770百万円																																																																																								
北菱イーピーエス(株)	287																																																																																								
ジェイエスピーインター	892																																																																																								
ナショナルS.A.R.L.																																																																																									
日本アクリエース(株)	370																																																																																								
計	2,319																																																																																								
外貨建金額	円換算額																																																																																								
7,150千ユーロ	892百万円																																																																																								
建物	947百万円	(836百万円)																																																																																							
機械及び装置	440	(440)																																																																																							
土地	2,754	(2,600)																																																																																							
計	4,142	(3,877)																																																																																							
1年内返済予定 の長期借入金	13百万円	(百万円)																																																																																							
長期借入金	240	(200)																																																																																							
計	254	(200)																																																																																							
売掛金	2,077百万円																																																																																								
未収入金	1,039																																																																																								
買掛金	712																																																																																								
短期借入金	708																																																																																								
(株)ケイピー	650百万円																																																																																								
北菱イーピーエス(株)	285																																																																																								
ジェイエスピーインター	276																																																																																								
ナショナルS.A.R.L.																																																																																									
日本アクリエース(株)	275																																																																																								
計	1,486																																																																																								
外貨建金額	円換算額																																																																																								
2,350千ユーロ	276百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 449百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 53</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 74</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,614百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 製品評価損、原材料評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。</p>	<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,500百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 29</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 8</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 50</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,611百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 製品評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。</p> <p>6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、327百万円を災害損失引当金に見積計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">被災資産の原状回復費用等 339百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費 31</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 379</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,990	1,155		362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,145	1,234,867		1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 1,234,200株

単元未満株式の買取りによる増加 667株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>401</td> <td>284</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>331</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	10	2	工具、器具及び備品	401	284	117	その他	30	22	8	ソフトウェア	17	14	2	合計	462	331	130	1年以内	71百万円	1年超	59	合計	130	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>319</td> <td>263</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> <td>296</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	11	0	工具、器具及び備品	319	263	56	その他	24	21	2	合計	356	296	59	1年以内	43百万円	1年超	16	合計	59	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	12	10	2																																																														
工具、器具及び備品	401	284	117																																																														
その他	30	22	8																																																														
ソフトウェア	17	14	2																																																														
合計	462	331	130																																																														
1年以内	71百万円																																																																
1年超	59																																																																
合計	130																																																																
支払リース料	89百万円																																																																
減価償却費相当額	89																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	12	11	0																																																														
工具、器具及び備品	319	263	56																																																														
その他	24	21	2																																																														
合計	356	296	59																																																														
1年以内	43百万円																																																																
1年超	16																																																																
合計	59																																																																
支払リース料	70百万円																																																																
減価償却費相当額	70																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 本社における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 10,763百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,423百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">527</td></tr> </table>	未払事業所税	2百万円	未払事業税	135	賞与引当金	347	貸倒引当金	58	一括償却資産	34	役員退職慰労引当金	33	執行役員退職慰労引当金	13	投資有価証券評価損	28	関係会社株式評価損	167	ゴルフ会員権評価損	19	合併受入資産評価差額	7	その他	99	小計	948	評価性引当金控除額	186	繰延税金資産合計	762	その他有価証券評価差額金	112	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	11	その他	3	繰延税金負債合計	235	繰延税金資産の純額	527	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">728</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">599</td></tr> </table>	未払事業所税	11百万円	未払事業税	63	賞与引当金	416	貸倒引当金	10	一括償却資産	32	退職給付引当金	40	役員退職慰労引当金	44	執行役員退職慰労引当金	5	投資有価証券評価損	28	関係会社株式評価損	167	ゴルフ会員権評価損	20	合併受入資産評価差額	7	その他	95	小計	944	評価性引当金控除額	216	繰延税金資産合計	728	その他有価証券評価差額金	18	合併受入資産評価差額	108	その他	1	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額	599
未払事業所税	2百万円																																																																																				
未払事業税	135																																																																																				
賞与引当金	347																																																																																				
貸倒引当金	58																																																																																				
一括償却資産	34																																																																																				
役員退職慰労引当金	33																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	13																																																																																				
投資有価証券評価損	28																																																																																				
関係会社株式評価損	167																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	19																																																																																				
合併受入資産評価差額	7																																																																																				
その他	99																																																																																				
小計	948																																																																																				
評価性引当金控除額	186																																																																																				
繰延税金資産合計	762																																																																																				
その他有価証券評価差額金	112																																																																																				
合併受入資産評価差額	108																																																																																				
前払年金費用	11																																																																																				
その他	3																																																																																				
繰延税金負債合計	235																																																																																				
繰延税金資産の純額	527																																																																																				
未払事業所税	11百万円																																																																																				
未払事業税	63																																																																																				
賞与引当金	416																																																																																				
貸倒引当金	10																																																																																				
一括償却資産	32																																																																																				
退職給付引当金	40																																																																																				
役員退職慰労引当金	44																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	5																																																																																				
投資有価証券評価損	28																																																																																				
関係会社株式評価損	167																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20																																																																																				
合併受入資産評価差額	7																																																																																				
その他	95																																																																																				
小計	944																																																																																				
評価性引当金控除額	216																																																																																				
繰延税金資産合計	728																																																																																				
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
合併受入資産評価差額	108																																																																																				
その他	1																																																																																				
繰延税金負債合計	129																																																																																				
繰延税金資産の純額	599																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	関係会社株式評価損認容分	0.9%	関係会社株式評価損	4.8%	外国税額控除	5.3%	研究開発特別税額控除	3.9%	住民税均等割等	1.1%	所得税額控除	0.1%	評価性引当金	0.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0%	外国税額控除	1.2%	研究開発特別税額控除	2.2%	住民税均等割等	0.6%	所得税額控除	0.3%	評価性引当金	0.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
関係会社株式評価損認容分	0.9%																																																																																				
関係会社株式評価損	4.8%																																																																																				
外国税額控除	5.3%																																																																																				
研究開発特別税額控除	3.9%																																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																																				
所得税額控除	0.1%																																																																																				
評価性引当金	0.8%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0%																																																																																				
外国税額控除	1.2%																																																																																				
研究開発特別税額控除	2.2%																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																				
所得税額控除	0.3%																																																																																				
評価性引当金	0.6%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097.21円	1株当たり純資産額	1,180.63円
1株当たり当期純利益	50.67円	1株当たり当期純利益	107.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,069	35,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,069	35,202
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	362,145	1,597,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,051,328	29,816,461

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,573	3,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,573	3,248
普通株式の期中平均株式数(株)	31,051,998	30,273,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株主総会決議 106,000株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成17年6月29日の定時株主総会決議 106,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	中央化学(株)	625,000	220
		菱陽商事(株)	20,000	160
		住友林業(株)	150,000	113
		日本紙パルプ商事(株)	340,000	106
		東北資材工業(株)	1,380	57
		アテナ工業(株)	160,000	44
		丸全昭和運輸(株)	100,000	29
		金山化成(株)	7,500	24
		野原産業(株)	50,000	20
		ケー・エス・ケー(株)	20,500	10
		他18銘柄	291,762	55
		小計	1,766,142	842
計			1,766,142	842

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,227	224	74	16,377	10,035	454	6,341
構築物	2,358	162	12	2,508	1,814	96	694
機械及び装置	33,367	1,160	541	33,986	29,607	1,612	4,378
車両運搬具	133	0	7	126	116	8	9
工具、器具及び備品	3,200	233	210	3,223	2,921	209	302
土地	9,263	48		9,311			9,311
リース資産	44			44	23	8	21
建設仮勘定	158	185	158	185			185
有形固定資産計	64,753	2,015	1,005	65,763	44,518	2,391	21,245
無形固定資産							
のれん	340			340	204	68	136
借地権	17			17			17
ソフトウェア	580	28	31	577	237	119	340
リース資産	61			61	26	12	34
その他	62	13	4	71	15	1	55
無形固定資産計	1,062	41	35	1,068	483	201	584
長期前払費用	144	2		146	68	70	78

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	四日市第一工場	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備	51百万円
構築物	四日市第一工場	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備	129
機械及び装置	四日市第一工場	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備	24

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	119		144	122
賞与引当金	854	1,024	854		1,024
災害損失引当金		327			327
役員退職慰労引当金	83	29	3		108
執行役員退職慰労引当金	33	8	27	1	12

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、算出対象外期間計上分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	5,189
普通預金	21
別段預金	4
通知預金	235
計	5,450
合計	5,450

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新江州(株)	1,108
林テレンプ(株)	775
淀川ヒューテック(株)	271
アテナ工業(株)	268
(株)サノ企業	231
その他	3,497
合計	6,152

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	826
" 5月	2,784
" 6月	1,590
" 7月	618
" 8月以降	331
合計	6,152

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	1,113
(株)共ショウ	783
中央化学(株)	754
(株)ザンパック	716
リスパック(株)	650
その他	9,370
合計	13,387

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
13,119	58,513	58,245	13,387	81.3	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	発泡ポリオレフィン系	105
	発泡ポリスチレンビーズ系	64
	発泡ポリスチレンボード系	41
	その他	1
	小計	212
製品	発泡ポリスチレンビーズ	907
	発泡ポリスチレンシート	685
	発泡ポリスチレンボード	669
	発泡ポリオレフィン	391
	その他製品	25
	小計	2,679
合計		2,892

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
発泡ポリオレフィン	153
発泡ポリスチレンボード	66
その他	0
合計	220

ヘ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	ポリスチレン系	564
	ポリオレフィン系	322
	その他	262
	小計	1,149
貯蔵品	金型	130
	機械部品	72
	包装材料	49
	その他	40
	小計	293
合計		1,442

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.	5,039
ジェイエスピーインターナショナルSARL	1,806
ジェイエスピーパルティシパソイスLTDA.	1,258
本州油化(株)	718
タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.	554
その他	3,045
合計	12,423

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニチネン	60
ポリコール興業(株)	32
(株)北海道日新	31
(株)バンテック	27
(株)中島紙工	27
その他	195
合計	375

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	113
” 5月	93
” 6月	94
” 7月	61
” 8月以降	12
合計	375

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイアケミカル(株)	1,111
ジェイエスピーモールディング(株)	388
(株)プライムポリマー	385
第一工業製薬(株)	342
三協実業(株)	320
その他	4,038
合計	6,586

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,680
三菱UFJ信託銀行(株)	1,340
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)新生銀行	1,300
信金中央金庫	1,000
その他	2,008
合計	8,628

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)鈴木工機製作所	5
(株)茂呂工業	4
(有)杉田鉄工所	1
杉浦工業(株)	1
その他	0
合計	12

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	6
” 5月	0
” 6月	1
” 7月	2
” 8月以降	1
合計	12

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	680
(株)三井住友銀行	635
(株)新生銀行	590
(株)三菱東京UFJ銀行	527
農林中央金庫	450
その他	1,157
合計	4,039

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,655
三菱UFJ信託銀行(株)	1,265
(株)三菱東京UFJ銀行	1,077
日本生命保険(相)	898
(株)新生銀行	800
その他	3,019
合計	8,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.co-jsp.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第52期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第52期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第53期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第53期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第53期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月27日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成22年 6 月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成23年 6 月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年1月12日付で設立したジェイエスピーパルティシパソイスLTDA. 及び平成23年2月28日付で株式取得したジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティクLTDA. の財務報告にかかる内部統制について、株式の取得等が会社の事業年度末日の直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成22年 6 月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成23年 6月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。